

国際委員会だより 【第3回】

Message from International committee ODAとコンサルタント雇用方式

国際委員会
熊岸 健治 | KUMAGISHI Kenji

建設コンサルタンツ協会の「海外市場対応能力向上の支援」の一環として、当国際委員会から海外業務を紹介する記事を継続的に掲載しています。今回は、先の2010年10月号に続く第3回として、ODA(政府開発援助)とコンサルタント雇用方式についてご紹介します。

日本の2008年度のODAは、ネットで約9,910億円、グロスで約1.81兆円

わが国のODAの定義と種類は、図1、図2に示す通りです。ODA支出額は、ネット(過去の貸付の返済額を除く支出純額)ではDAC(開発援助委員会)諸国中第5位に下がりましたが、グロス(支出総額)では、依然として米国に次ぐ第2位を占めております。

2008年度のJICA直接発注の契約総額は約500億円

2008年10月に旧JICA(国際協力機構)と旧JBIC(国際協力銀行)の統合により、世界最大の援助機関として、新JICAが誕生し、わが国二国間ODAの3本柱である、有償資金協力、無償資金協力(建築・施設・機材の供与を目的とする一般無償を外務省から移管)及び技術協力(図2)を包括的に実施することとなりました。

JICAが2008年度にコンサルタント等に直接発注した契約総額は約500億円(うち主要建設コンサルタント64社の受注額は411億円)です。他に無償・有償事業のEN(交換公文)・LA(円借款合意文書)・GA(無償資金協力合意文書)締結後の、供与先国との直接契約によるコンサルタント契約があり、無償資金協力の本邦建設コンサルタントの受注額は外務省・JICAの契約認証ベースで約60億円(うち主要建設コンサルタント64社の受注額は27.6億円)です。

有償案件のDD(詳細設計)・SV(施工監理)業務は、相手国により原則国際入札で発注されます。主要建設コンサルタント64社の受注額142.6億円です。ただし、受注者名は、契約認証後に年度ごとに1件1億円超のものについて公表されますが、共同企業体の契約総額表示のため、コンサルタント各社の受注額は受注各社の発表でしか把握出来ません。

いずれにしても、最近の政府の方針は、一般無償は減らしても、円借款と投融資事業を、アジアを中心とするインフラ開発やPPP(官民連携)によるインフラ輸出に動員するというものであり、コンサルタントの出番は多くなっていくものと考えられます。

2008年度のJICA事業に関わる契約件数と契約金額は、対前年比金額ベースで135%、件数ベースで125%

旧JICAと旧JBICの統合による契約件数と契約金額の増加は、旧JBIC所管のSAF調査(有償資金協力促進調査)予算額約30億円が、統合により、有償勘定技術支援費として、初年度は半年予算で約100億円に増加したことによるものと推測されます。

また、技術協力プロジェクト(組織制度構築・人材育成等)が、2002年度から、それまでのJICAによる直営方式のみの実施から、コンサルタント等への発注による民間活用方式も併用することになり、その発注件数が年々増加してきている事もあると考えられます。

JICA直営事業のコンサルタント選定の基本は、プロポーザル方式

① 業務実施契約(コンサルタントのチーム派遣)では、本格的な技術プロポーザルと価格プロポーザルの二封筒方式で、基本的には技術優先の選定で

はありますが、技術評価点の差が小さければ、価格も加味した総合評価により決定する方式が採用されています。

- ② 業務実施契約簡易型(少人数のチームまたは個人)では、簡略技術プロポーザルと価格見積による選定が行われています。
- ③ 役務提供契約では、業務従事予定者の経歴と価格見積による評価で選定されています。

契約方式による発注業務の分類

各契約方式により発注業務を分類すれば、以下の通りです。

- ① 業務実施契約
技術協力プロジェクト、無償資金協力準備調査(基本設計・積算調査)、有償資金協力準備調査(フィージビリティ調査)、地域・セクター総合開発計画等、政策・制度整備への提言を目的とする開発計画調査型・政策策定支援型技術協力、案件の形成・選定を目的とするセクター開発プログラム協力準備調査、地域・セクターの情報収集・確認調査、年度別・案件別・スキーム別事後評価、有償資金協力案件の実施促進業務、調査研究等
- ② 業務実施契約簡易型
直営型大型案件の個別技術専門家派遣、直営型小規模技術協力プロジェクトの専門家派遣、プロジェクトの業務調整専門家派遣、有償資金協力案件の実施促進個別専門家派遣等

③ 役務契約

技術協力プロジェクト・各種協力準備調査に向けての準備調査(事前の調査・評価・TOR(仕様書)の作成・協議など)へのコンサルタント団員としての参加、技術協力プロジェクトの中間レビュー・最終評価調査団への参加、JICA直営による各種調査団へのコンサルタント団員としての参加等

<出典>

図1、図2: 海外経済協力会議H21.12.8配布資料、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaigai/091208/siryou1.pdf>

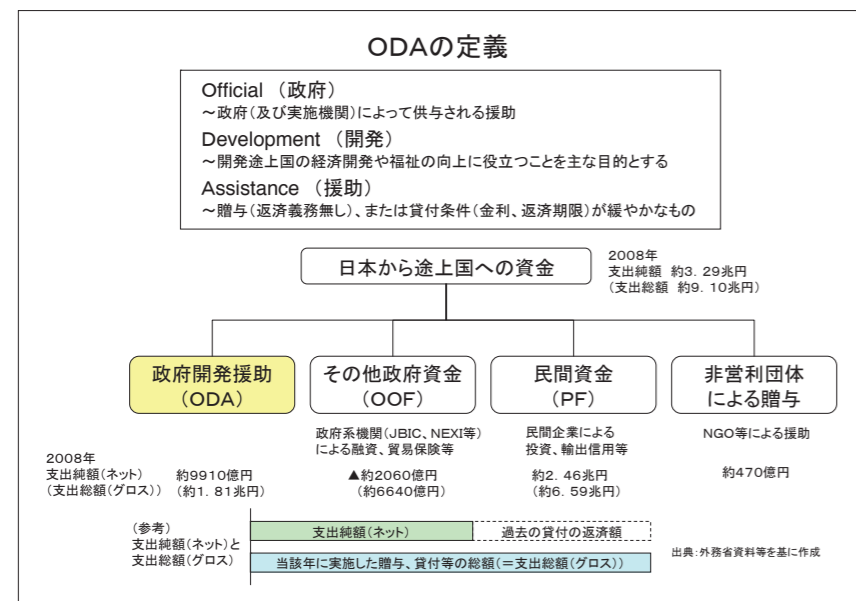


図1 ODAの定義

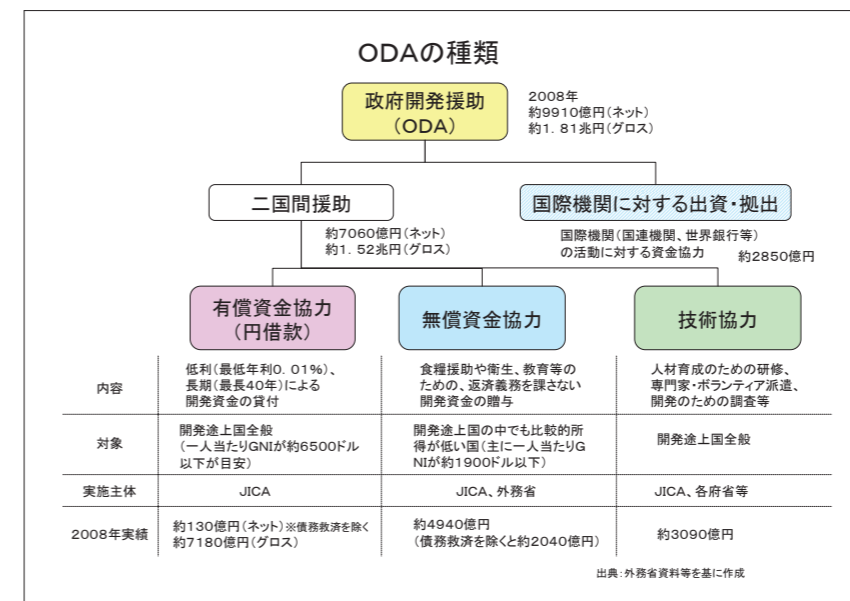


図2 ODAの種類